

平成 16年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 3日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション
(旧商号 株式会社ハックキミサワ)

上場取引所 東名
本社所在都道府県
静岡県

コード番号 8229
(URL <http://www.cfs-corp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 米田 幸正
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理室長 氏名 松岡 健二 TEL (045) 476 - 7474
中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 3日
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 8月中間期の連結業績(平成 15年 2月 21日 ~ 平成 15年 8月 20日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	74,272	0.9	1,319	29.6	1,358	27.3
14年 8月中間期	74,923	4.4	1,873	1.8	1,869	0.7
15年 2月期	150,158		3,393		3,406	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	571	14.6	19.11	
14年 8月中間期	669	3.3	23.69	22.55
15年 2月期	960		33.69	32.29

(注) 持分法投資損益 15年 8月中間期 百万円 14年 8月中間期 百万円 15年 2月期 百万円
期中平均株式数(連結) 15年 8月中間期 29,906,785 株 14年 8月中間期 28,251,033 株 15年 2月期 28,513,932 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	58,841	20,103	34.2	672.22
14年 8月中間期	57,528	18,252	31.7	646.09
15年 2月期	56,260	19,723	35.1	659.50

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 8月中間期 29,905,995 株 14年 8月中間期 28,250,563 株 15年 2月期 29,907,635 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 8月中間期	1,579	670	1,266	10,578
14年 8月中間期	2,642	1,039	573	10,552
15年 2月期	2,879	2,039	1,960	8,403

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 2月期の連結業績予想(平成 15年 2月 21日 ~ 平成 16年 2月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	153,000	3,250	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 14 銭

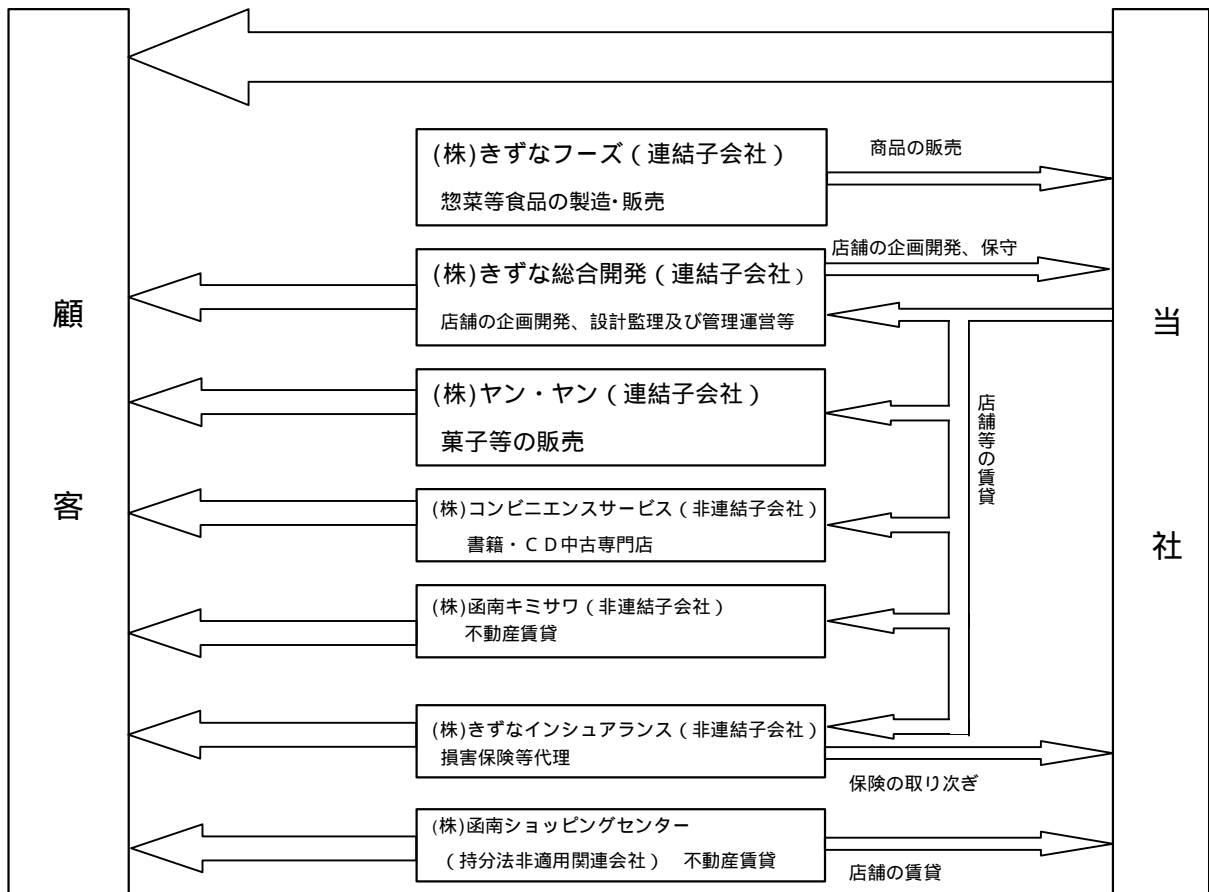
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料(連結)の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品及び医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業並びにその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)CFSコーポレーション (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発及び管理運営
	(株)コンビニエンスサービス (非連結子会社)	書籍・CD中古専門店
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社)	不動産賃貸

以上を図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを経営理念に掲げております。

この経営理念のもと、市場戦略ドメインを「HAC」と定め、グループ存立の原点を暮らしの中の人々の「健康 = Health」であると認識し、お客様との「コミュニケーション = Communication」を深めながら、事業に積極的に取り組んでおります。具体的にはフードとノンフードの日常生活必需品を核とする商品・サービスを、多様化するライフスタイルに対応した品揃えと手頃な価格で提供し、より健康で快適な生活を地域の皆様に提案することにより、お客様の生活の中でなくてはならない存在（オンリーワン企業）となれるよう事業を進めております。

そして、これらの基本方針を踏まえ、堅実に経営していくことが、当社の企業価値の増大に結び付くものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装等の営業力強化のため、有効に投資してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は本年8月に商号を株式会社CFSコーポレーションに改めました。社名にはカスタマー・ファースト・ストアーズ、即ちお客様第一主義の店舗を展開する企業を実現しようとする強い意志を込めており、中長期戦略のバックボーンとなっております。

中長期的な経営戦略として、出店に関してはこれまでの神奈川県・静岡県に加え東京都の西部をエリアドミナント対象地区として出店を推進していきます。当社の最重要課題は高コスト体質を早期に改善することであると認識し、売上高経常利益率5%（単独ベース）を目標として、カウンセリング力・接客力の充実や作業方法・手順の見直し、これを支えるIT化の推進を大きな柱として、営業力の強化と収益構造改革に取り組んでおります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の透明性向上とコンプライアンス経営の徹底を図ることは当社の社会的責務であり、そのためには経営組織をより自己牽制力のある形に改善するよう常に努めることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役2名及び社外監査役2名の計4名で構成されております。

取締役会の運営につきましては、原則毎月1回開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項について審議決定し、また執行役員から業務状況の報告を受けております。

当社は平成12年5月に、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するために執行役員制度を導入し、平成15年2月から執行役員を社長直属の組織長のみといたしました。

3．経営成績及び財政状態

(1) 営業成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における当業界は、個人消費が低迷する中で、業種、業態の垣根を超えて顧客獲得競争が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、期初に機動的で的確な意思決定と業務遂行ができるように、事業部の廃止、スタッフ部署の集約化等の組織変更を実施いたしました。営業面では顧客満足度（CS）の向上のため、CS改革プロジェクトに積極的に取り組みました。

店舗につきましては、神奈川、静岡地域に加え東京地域への新規出店を推進いたしました。平成15年3月のハックドラッグ橋本5丁目店（神奈川県相模原市）をはじめとして、神奈川県3店、静岡県1店、東京都5店計9店舗を出店し、また新規店舗も含めて2店舗で調剤の取扱いを始めました。一方、非効率なドラッグストア2店舗、コンボ1店舗、専門店2店舗を閉鎖し、専門店はなくなりました。

これらにより、当中間連結会計期間末の店舗数は、ドラッグストアが神奈川県107店、静岡県94店、東京都ほか16店計217店舗、コンボ及びスーパーマーケットが静岡県18店、神奈川県4店計22店舗、ドーナツ製造販売が12店舗で合計251店舗となりました。なお、ドラッグストア217店舗のうち、57店舗で調剤を取扱っております。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、既存店の減収、大型店舗の閉鎖等により、742億72百万円と前中間連結会計期間に比べ6億50百万円（0.9%）の減少を余儀なくされました。また売上総利益率が若干改善したものの、人件費等の販管費の増加により、連結経常利益も13億58百万円と前中間連結会計期間に比べ5億11百万円（27.3%）の減少となりました。連結中間純利益は5億71百万円と前中間連結会計期間に比べ97百万円（14.6%）の減少となりました。

(事業区分別の状況)

・ドラッグストア事業

ドラッグストアでは、前述のとおり新規出店を進め、一方で非効率店を閉鎖しました。また特別対策店舗担当を置き、4店舗の改装を実施するとともに、採算性の低い店舗の活性化対策を積極的に推進いたしました。

お客様にとってより満足度の高い店舗とするために、イオングループのウエルシアブランド、三九本草坊の漢方サプリメントなど特色あるストアブランドの販売を強化し、セルフメディケーション（健康自己管理）の高まりに対応した売り場づくりを進めました。また研修等を積極的に実施し、販売員のカウンセリング力、接客力の強化に努めました。加えて、作業負担の軽減、不必要な在庫の削減を目指し、自動補充発注システムの精度向上と導入店舗拡大を進めるとともに、作業効率向上のために店舗業務の標準化に取り組みました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は前中間連結会計期間に比べ3.2%増の492億34百万円となりました。

・フード事業

フード事業（コンボ及びスーパーマーケット）では、スーパーマーケット1店舗を改装いたしました。またお客様の利便性を高めるために、さらに2店舗で営業時間を午後10時まで延長するとともに、深夜来店のお客様向けの売り場づくりを積極的に進めま

した。

また生鮮部門と並んで差別化の核の一つである惣菜部門を強化するために品揃えの大幅見直し、パッケージ、売場ディスプレイの改善を図りました。

しかしながら、天候不良、他社競合店の進出等が影響し、既存店が減収となったことに加え、ザ・コンボ姫街道店を閉鎖したことが減収要因となりました。

この結果、フード事業の売上高は前中間連結会計期間に比べ6.9%減の234億76百万円となりました。

また来年2月に予定している新規出店のためにプロジェクトチームを立ち上げ、地域の皆様のニーズにお応えできる店舗づくりに向け研究を進めております。

・ドーナツ製造販売、専門店、商品供給他、その他事業

ドーナツ製造販売（ミスタードーナツ加盟店）の売上高は前中間連結会計期間に発生したフランチャイザーの無認可添加物問題の影響がなくなったことにより、前中間連結会計期間に比べ14.0%増の5億81百万円となりました。専門店・商品供給他の売上高は、前中間連結会計期間に比べ42.8%減の6億98百万円となりました。またその他事業の売上高は前中間連結会計期間に比べ4.2%増の2億80百万円となりました。

通期の見通し

今後の国内経済及び業界環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループはドラッグストア事業とフード事業を核に、引き続き営業力の強化・差別化に取り組んでまいります。新規出店につきましては、東京、神奈川、静岡を出店エリアとし、中間期までに出店したものを含め、ドラッグストア20店舗、スーパーマーケット1店舗を計画しております。既存店につきましては活性化のために積極的に改装を進める計画です。またブランド力を強化するために、複数存在している店舗ブランドを統一することにいたしました。ドラッグストアでは一部実験的な店舗を除き、「ハックドラッグ」に、またフード事業では、店舗規模、ドラッグ部門の店舗内での役割等に合わせ、スーパーマーケットを「キミサワ」、フード&ドラッグを「ザ・コンボ」に統一いたしました。

また、少子高齢化やセルフメディケーションへの関心は今後ますます高まるであろうことを見据え、昨年より漢方サプリメントの供給を受けている中国の製薬大手「三九企業集団」との提携業務を推進してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高1,530億円、連結営業利益32億円、連結経常利益32億50百万円、連結当期純利益13億50百万円を見込んでおります。

配当の状況

当中間期の配当につきましては期初に予定しておりましたとおり、1株につき8円とさせていただきます。また期末の配当につきましては、1株につき8円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べ25億80百万円増加しました。長期金利上昇に対処するため、

下半期に調達予定の借入金を前倒しで調達したことにより、有利子負債額（長・短期借入金）は15億7百万円増加しました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ10億63百万円減少し、15億79百万円の収入となりました。これは、売上高が横這いとなり、仕入債務の増加額が大幅減少したことに加え、税金等調整前中間純利益が減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3億69百万円減少し、6億70百万円の支出となりました。これは前中間連結会計期間に比べ、新規出店ペースが低下し、新規出店に伴う設備投資が減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間の5億73百万円の支出から、12億66百万円の収入になりました。前述したように下半期に調達予定の借入金を前倒しで調達したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ21億75百万円増加し、105億78百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表(その1)

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月20日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	10,642		10,578		8,493	
2 売掛金	1,445		1,628		1,565	
3 たな卸資産	11,390		12,197		12,025	
4 その他	2,503		3,002		2,690	
5 貸倒引当金	4		2		4	
流動資産合計	25,977	45.2	27,404	46.6	24,770	44.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,521		7,458		7,554	
(2) 土地	4,901		4,901		4,901	
(3) その他	1,684	14,107	1,667	14,027	1,897	14,353
2 無形固定資産	690	1.2	705	1.2	693	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	14,115		13,838		13,918	
(2) その他	2,867		3,076		2,769	
(3) 貸倒引当金	236	16,746	211	16,703	244	16,443
固定資産合計	31,544	54.8	31,437	53.4	31,490	56.0
繰延資産	6	0.0	-	-	-	-
資産合計	57,528	100.0	58,841	100.0	56,260	100.0

中間連結貸借対照表（その2）

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 2 月 20 日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	14,270		14,182		13,777	
2 短期借入金	405		40		415	
3 一年内返済予定 長期借入金	9,485		6,607		7,523	
4 賞与引当金	802		816		604	
5 その他	4,378		4,640		4,629	
流動負債合計	29,342	51.0	26,287	44.7	26,951	47.9
固定負債						
1 転換社債	1,439		-		-	
2 長期借入金	6,507		10,100		7,301	
3 退職給付引当金	143		323		197	
4 役員退職慰労引当金	-		174		218	
5 預り保証金	1,843		1,852		1,868	
固定負債合計	9,933	17.3	12,451	21.1	9,585	17.0
負債合計	39,276	68.3	38,738	65.8	36,536	64.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	4,940	8.6	5,660	9.6	5,660	10.1
資本剰余金	4,227	7.3	4,945	8.4	4,945	8.8
利益剰余金	9,110	15.8	9,505	16.2	9,176	16.3
その他有価証券評価差額金	25	0.0	4	0.0	55	0.1
自己株式	0	0.0	4	0.0	3	0.0
資本合計	18,252	31.7	20,103	34.2	19,723	35.1
負債、少数株主持 分及び資本合計	57,528	100.0	58,841	100.0	56,260	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)				
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高		74,923	100.0		74,272	100.0		150,158	100.0
売上原価		54,470	72.7		53,801	72.4		108,940	72.6
売上総利益		20,452	27.3		20,471	27.6		41,218	27.4
販売費及び 一般管理費		18,578	24.8		19,151	25.8		37,824	25.1
営業利益		1,873	2.5		1,319	1.8		3,393	2.3
営業外収益									
1 受取利息	32			35			67		
2 受取配当金	10			7			12		
3 器具備品受贈益	51			49			106		
4 その他	92	186	0.2	77	169	0.2	143	330	0.2
営業外費用									
1 支払利息	149			105			256		
2 その他	41	191	0.2	25	130	0.2	61	317	0.2
経常利益		1,869	2.5		1,358	1.8		3,406	2.3
特別利益									
1 固定資産売却益	0			-			0		
2 補償金収入	52			-			61		
3 その他	3	56	0.0	-	-	-	1	62	0.0
特別損失									
1 固定資産除却損	117			-			193		
2 投資有価証券 評価損	13			0			23		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額	145			145			290		
4 役員退職慰労金	167			52			167		
5 貸倒引当金繰入額	108			-			115		
6 社名変更費用	-			52			-		
7 その他	71	622	0.8	-	250	0.3	822	1,612	1.1
税金等調整前中 間(当期)純利益		1,303	1.7		1,107	1.5		1,856	1.2
法人税、住民税 及び事業税	633			535			1,453		
法人税等調整額	-	633	0.8	-	535	0.7	557	895	0.6
中間(当期)純 利益		669	0.9		571	0.8		960	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,227		4,945		4,227
資本剰余金増加高						
転換社債の転換による増加	-	-	-	-	718	718
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		4,227		4,945		4,945
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,696		9,176		8,696
利益剰余金増加高						
中間 (当期) 純利益	669	669	571	571	960	960
利益剰余金減少高						
1 配当金	226		239		452	
2 取締役賞与	28	254	2	242	28	480
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		9,110		9,505		9,176

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,303	1,107	1,856
減価償却費		824	823	1,759
賞与引当金の増加額		208	211	11
退職給付引当金の増加額		53	126	106
貸倒引当金の増減額(は減少)		106	35	114
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		-	43	218
受取利息及び受取配当金		42	42	80
支払利息		149	105	256
固定資産売却益		0	-	0
固定資産除売却損		117	-	193
取締役賞与の支払額		28	2	28
売上債権の増加額		33	63	152
たな卸資産の増加額		296	171	931
仕入債務の増加額		1,134	411	641
未払消費税の増減額(は減少)		86	85	92
その他		108	123	371
小計		3,472	2,464	4,427
利息及び配当金の受取額		36	31	64
利息の支払額		148	110	260
法人税等の支払額		718	806	1,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,642	1,579	2,879
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20	-	20
定期預金の払戻による収入		18	90	18
投資有価証券の取得による支出		0	0	5
投資有価証券の売却による収入		6	-	6
有形固定資産の取得による支出		796	389	2,010
有形固定資産の売却による収入		4	-	4
無形固定資産の取得による支出		81	99	170
貸付による支出		109	263	221
貸付金の回収による収入		36	44	336
差入保証金の預入による支出		254	380	479
差入保証金の返還による収入		218	460	637
預り保証金の受入による収入		19	21	75
預り保証金の返却による支出		43	36	76
その他		37	117	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,039	670	2,039
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		55	375	45
長期借入れによる収入		1,500	7,400	4,700
長期借入金の返済による支出		1,792	5,517	6,160
自己株式の取得・売却による収支(は支出)		0	1	2
配当金の支払額		226	239	452
財務活動によるキャッシュ・フロー		573	1,266	1,960
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,028	2,175	1,119
現金及び現金同等物期首残高		9,523	8,403	9,523
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		10,552	10,578	8,403

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン及び(株)きずな総合開発であります。

非連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社(株)函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品 主として売価還元法による原価法

(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~34年

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,451百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理する方法によっておりましたが、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着してきたこと及び役員の在任期間の長期化により将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたことから、役員の在任期間に対応した費用のより適正な期間配分を行うため、前連結会計年度下期において役員退職慰労金に関連する規程を整備したことを契機に、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比較して、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前中間純利益は209百万円それぞれ多く計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わないものとしております。

追加情報

1. 1株当たり情報

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。

2. 税効果会計

当中間連結会計期間において、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、見積実効税率の算定において、長期性の将来減算及び加算一時差異に対する法定実効税率を41.5%から40.2%に減少させる変更を行っております。なお、これによる影響は軽微です。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 20 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 2 月 20 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,943 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,943 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,510 百万円
2.担保資産及びその対応債務	2.担保資産及びその対応債務	2.担保資産及びその対応債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物及び構築物 161 百万円	投資その他の資産「その他」1 百万円	投資その他の資産「その他」1 百万円
土地 2,130 百万円		
投資その他の資産「その他」1 百万円		
合計 2,293 百万円		
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
買掛金 125 百万円	買掛金 131 百万円	買掛金 122 百万円
長期借入金 3,521 百万円		
(一年内返済予定長期借入金を含む)		
合計 3,646 百万円		
以上のほか、前払式証券の規制等に関する法律に基づき発行保証金に代わる保証契約のために、担保に供している資産		以上のほか、前払式証券の規制等に関する法律に基づき発行保証金に代わる保証契約のために、担保に供している資産
現金及び預金 90 百万円		現金及び預金 90 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
広告宣伝費 1,661 百万円	広告宣伝費 1,665 百万円	広告宣伝費 3,468 百万円
役員報酬、給与手当及び賞与 7,318 百万円	役員報酬、給与手当及び賞与 7,537 百万円	役員報酬、給与手当及び賞与 15,730 百万円
賞与引当金繰入額 802 百万円	賞与引当金繰入額 816 百万円	賞与引当金繰入額 604 百万円
賃借料 3,807 百万円	賃借料 4,025 百万円	賃借料 7,757 百万円
減価償却費 824 百万円	減価償却費 818 百万円	減価償却費 1,750 百万円
2.固定資産除却損の主なもの	2. —————	2.固定資産除却損の主なもの
建物及び構築物 77 百万円		建物及び構築物 138 百万円
器具及び備品 34 百万円		器具及び備品 49 百万円
3.法人税等の表示方法	3.法人税等の表示方法	
当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,642 百万円	現金及び預金勘定 10,578 百万円	現金及び預金勘定 8,493 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 10,552 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 10,578 百万円	現金及び現金同等物の期末残高 8,403 百万円
		2. 重要な非資金取引の内容
		転換社債の転換
		転換社債の転換による 資本金増加額 720 百万円
		転換社債の転換による 資本剰余金増加額 718 百万円
		転換による転換社債 減少額 1,439 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)				当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)				前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(器具及び備品)	3,604	1,761	1,842	その他(器具及び備品)	3,496	1,945	1,550	その他(器具及び備品)	3,583	1,935	1,647
その他(機械装置、ソトウェア)	624	341	282	その他(機械装置、ソトウェア)	581	364	217	その他(機械装置、ソトウェア)	672	398	273
合計	4,228	2,103	2,125	合計	4,078	2,309	1,768	合計	4,255	2,333	1,921
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 735百万円 1年超 1,438百万円 合計 2,173百万円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 633百万円 1年超 1,198百万円 合計 1,831百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 702百万円 1年超 1,270百万円 合計 1,972百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 432百万円 減価償却費相当額 396百万円 支払利息相当額 42百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 406百万円 減価償却費相当額 376百万円 支払利息相当額 36百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 857百万円 減価償却費相当額 784百万円 支払利息相当額 80百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年8月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	822	778	43
合計	822	778	43

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17

当中間連結会計期間末(平成15年8月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	817	809	8
合計	817	809	8

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16

前連結会計年度末(平成15年2月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	822	722	100
合計	822	722	100

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)及び前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)及び前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)において、商品小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)及び前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)及び前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 14年 2月 21日 至 平成 14年 8月 20日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15年 2月 21日 至 平成 15年 8月 20日)	前連結会計年度 (自 平成 14年 2月 21日 至 平成 15年 2月 20日)								
1株当たり純資産額 646.09円 1株当たり中間純利益金額 23.69円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 22.55円	1株当たり純資産額 672.22円 1株当たり中間純利益金額 19.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間純利益 571百万円 普通株主に帰属しない金額 - 普通株式に係る中間純利益 571百万円 期中平均株式数 29,906,785株 なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 659.50円 1株当たり当期純利益金額 33.69円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 32.29円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 646.09円</td> <td>1株当たり純資産額 659.40円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 23.69円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 33.59円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22.55円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32.19円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 646.09円	1株当たり純資産額 659.40円	1株当たり中間純利益金額 23.69円	1株当たり当期純利益金額 33.59円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32.19円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 646.09円	1株当たり純資産額 659.40円									
1株当たり中間純利益金額 23.69円	1株当たり当期純利益金額 33.59円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32.19円									

5. 販売の状況

(1) 事業区分別販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分		前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)		前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	
		売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
商品 小 売 業	ドラッグストア事業	47,710	63.7	49,234	66.3	95,632	63.7
	フ ー ド 事 業	25,211	33.6	23,476	31.6	50,750	33.8
	専 門 店	502	0.7	3	0.0	784	0.5
	ドーナツ製造販売	510	0.7	581	0.8	1,052	0.7
	商品供給他	719	0.9	695	0.9	1,432	1.0
	商品小売業小計	74,653	99.6	73,991	99.6	149,654	99.7
そ の 他 事 業		269	0.4	280	0.4	504	0.3
合 計		74,923	100.0	74,272	100.0	150,158	100.0

(注) 1. 専門店は平成15年2月23日をもって全て閉店しており、平成15年8月20日現在、店舗はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別売上状況

(単位：百万円)

期 別 区 分		前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)		前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	
		売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
商品 小 売 業	一 般 食 料 品	17,932	23.9	17,400	23.4	35,611	23.7
	生 鮮 食 料 品	10,282	13.7	9,536	12.8	20,826	13.9
	雑 貨 品	19,482	26.0	19,404	26.1	38,861	25.9
	薬 品	12,100	16.1	12,456	16.8	24,950	16.6
	化 粧 品	13,791	18.4	14,161	19.1	27,334	18.2
	そ の 他	344	0.5	338	0.5	637	0.4
	小 計	73,934	98.6	73,296	98.7	148,223	98.7
	商品供給他	719	1.0	694	0.9	1,430	1.0
商品小売業小計		74,653	99.6	73,991	99.6	149,654	99.7
そ の 他 事 業		269	0.4	280	0.4	504	0.3
合 計		74,923	100.0	74,272	100.0	150,158	100.0

(注) 1. 商品供給他はFC店に対するもの等です。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。